週刊日本株レポート（7/19～7/22）　～ 世界的な景気減速や物価上昇による業績不透明感の高まりなどから、弱含みで推移 ～

2022年7月19日作成

1. 日米株式と円／ドルの推移

＜日本株（日経平均）＞

＜米国株（NYダウ）＞

＜円/ドル＞

（注）チャートは過去1年

	単位	2021/12/31（前年末）	2022/6/30（前月末）	2022/7/15（前週末）	過去3年高値 水準	過去3年高値 日付	過去3年安値 水準	過去3年安値 日付
日経平均	円	28,791.71	26,393.04	26,788.47	30,795.78	2021/9/14	16,358.19	2020/3/19
NYダウ	ﾄﾞﾙ	36,338.30	30,775.43	31,288.26	36,952.65	2022/1/5	18,213.65	2020/3/23
円/ﾄﾞﾙ	円	115.08	135.72	138.57	139.39	2022/7/14	101.19	2020/3/9

過去3年高値・安値はザラ場ベース ／ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場　先週の振り返り

～ 参院選の結果を受けた政権安定への期待や、円安ドル高の進行から上昇 ～

先週の日本株市場は、日経平均が+271.28円（+1.02%）、TOPIXが+5.07ポイント（+0.27%）となり、参院選の結果を受けた政権安定への期待や、円安ドル高の進行から上昇しました。業種別（東証33業種）でみると、水産・農林業、その他製品、精密機器などの15業種が上昇した一方、保険業、銀行業、繊維製品などの18業種が下落しました。
週初11日は、10日投開票の参院選で自民党が改選議席の過半数を単独確保したことを受け、政権安定への期待が強まったことや、日米金利差の拡大観測を背景とする円安ドル高の進行により輸出関連株が買われたことなどから上昇しました。翌12日は、前日の米国株市場が中国での新型コロナウイルス感染拡大を背景に世界的な景気減速への懸念が意識されて下落した流れを引き継ぎ、反落しましたが、その後週末にかけては、一時約24年ぶりの水準となる1ドル139円台まで円安ドル高が進行したことや、予想を上回る大幅な伸びを示した6月の米CPI（消費者物価指数）発表後の米国株市場が小幅な下落に留まったことへの安心感などから値を戻しました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	期間	前回
7月19日	Tue	米国	住宅着工件数	6月	1,549千件
7月20日	Wed	日本	日本銀行、金融政策決定会合（21日まで）		
		欧州	ユーロ圏消費者信頼感指数	7月	▲23.6
		米国	中古住宅販売件数	6月	5,410千件
7月21日	Thu	日本	貿易収支	6月	▲23,858億円
		欧州	ECB（欧州中央銀行）政策理事会		
		米国	フィラデルフィア連銀製造業景況指数	7月	▲3.3
			景気先行指標総合指数	6月	▲0.4%
7月22日	Fri	日本	CPI（除生鮮/前年比）	6月	+2.1%
		欧州	ユーロ圏製造業PMI（購買担当者景気指数）	7月	52.1
			ユーロ圏サービス業PMI	7月	53.0
		米国	製造業PMI	7月	52.7
			サービス業PMI	7月	52.7

決算発表予定　他	国内	決算発表　：	7/20 日電産 7/21 ｵｰﾋﾟｯｸ、中外薬、ﾃﾞｨｽｺ
	海外	決算発表　：	7/19 J&J、ﾈｯﾄﾌﾘｯｸｽ、ﾉﾊﾞﾙﾃｨｽ、ﾎﾞﾙﾎﾞ 7/20 ｱﾙｺｱ、ﾊﾞｲｵｼﾞｪﾝ、ﾃｽﾗ、ASML 7/21 ﾀﾞｳ、ﾌｨﾘｯﾌﾟ・ﾓﾘｽ、AT&T、ﾌﾞﾗｯｸｽﾄｰﾝ、ｽﾅｯﾌﾟ、SAP、ﾛｼｭ、ﾉｷｱ 7/22 ｱﾒｯｸｽ、ﾍﾞﾗｲｿﾞﾝ、ﾂｲｯﾀｰ

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場　今週の見通し

～ 世界的な景気減速や物価上昇による業績不透明感の高まりなどから、弱含みで推移 ～

今週の日本株市場は、世界的な景気減速や物価上昇による業績不透明感の高まりなどから、弱含みでの推移を予想します。
米国では今週から、国内では来週から4-6月期の決算発表が本格化しますが、各国中央銀行の金融引き締めによる世界景気の減速や、物価上昇による企業のマージン悪化懸念を背景に先行きの業績見通しに対する不透明感が高まっており、株式資産を積極的に買い難い状況は続くとみています。また、①21日に開催されるECB政策理事会では11年ぶりの利上げが見込まれていますが、ロシア産天然ガスの供給不安が意識される中でユーロ圏が景気後退に陥るとの警戒感が強まる可能性があること、②国内において新型コロナウイルスの新規感染者数の増加が続いており、自粛ムードの高まりが個人消費の抑制に繋がる可能性があることも株価の重しに働くとみています。なお、20・21日に開催される日銀の金融政策決定会合においては現状政策の維持が決定されるとみており、一段と円安が進めば国内株の下支えに働くとみています。その他の注目材料として、日本では21日の貿易収支、22日のCPI、米国では20日の中古住宅販売件数、22日の製造業・サービス業PMI、欧州では20日のユーロ圏消費者信頼感指数、22日のユーロ圏製造業・サービス業PMIなどが挙げられます。

朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
Asahi Life Asset Management Co.,Ltd.
URL：https://www.alamco.co.jp
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第301号
加入協会：一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント（以下、「当社」といいます。）が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようにお願いいたします。